

2022年度 横浜商科大学地域貢献共同事業 研究成果の概要

研究課題名 市・区民への行政・地域情報発信プロジェクト

研究代表者 教授 柳田 義継

1. プロジェクトの概要

本プロジェクトは、鶴見区との包括連携協定のもと、横浜商科大学の学生が中心となり、Web サイトや SNS を通じて鶴見区の地域情報を発信するプロジェクトである。

鶴見区は、生活情報・地域情報・イベント等の情報を市民・区民・区外に向けて発信しているが、公的な組織という立場から、例えば区内の飲食店など民間企業の情報を発信することが難しく、またイベントの情報発信において、おもに主催者側の視点からの情報発信にとどまっているといった課題があった。そこで、横浜商科大学と連携し、公的な組織ではない第三者による情報発信を担う主体として横浜商科大学の学生が中心となり、2017年より継続的に鶴見区の地域情報の発信に取り組んでいる。

2. プロジェクトの目的と実施方法

(1) 目的

本プロジェクトの目的は、①横浜商科大学の学生にとって現場の情報発信の実学の間を作ることで、②地域住民にとって学生・第三者の視点から区の情報を得ることができる媒体を提供すること、の2点である。具体的な内容は、鶴見区の情報から学生視点で情報発信することである。例えば、代表的な名所、穴場スポット、美味しいレストランなどを紹介する。その際、学生は自分の目で見たこと・発見したことを情報発信する。イベントについても、各種イベントの現場に赴き、自分の目で見て感じたことを情報発信する。

(2) 実施方法

プロジェクトの役割分担は、横浜商科大学の地域産業研究所が全体を統括、鶴見区の区政推進課が各種スポット・イベントの情報提供などを担当、横浜商科大学の柳田ゼミの学生が Web を活用して情報発信を担当する。情報発信の方法について、まず学生が3~5名のチームに分かれ、チームのメンバーの興味に合わせて鶴見区内で魅力を感じるスポットやイベントを選定する。次にゼミのスケジュールに合わせてフィールドワークを実施し、リアルタイムに情報発信を行うとともに、スポットやイベントの写真や動画などの素材を収集し、後日それらを活用した情報を発信する。そして、Web サイト「横浜つるみの街さんぽ」で記事を作成するとともに、各種ソーシャルメディアを活用する。

プロジェクトで利用する SNS アカウントは、Twitter (@ytsurumiinfo)、Instagram (@ytsurumiinfo)、Facebook ページ (@yokohamatsurumiinfo) である。それぞれ、サービスの特徴に合わせてコンテンツを作成する。Twitter は、スポットやイベントの写真や動画を撮影しながら、その場で情報発信を行っている。Instagram は、フィールドワークで収集した写真や動画などの素材の中から、スポットやイベントの特徴を最も良く伝えることができ、写真として魅力的なものを厳選して投稿している。Facebook ページは、Twitter で発信した情報とフィールドワークで収集した写真や動画などの素材を持ち帰り、後日これらをもとに一つの記事として整理して情報発信を行っている。

プロジェクトで利用する Web サイトは、「横浜つるみの街さんぽ」(<https://yokohama-tsurumiinfo.jp/>) である。Web を活用した地域情報発信の核として、各回のフィールドワークで収集・整理した情報をもとに記事を作成・投稿し、鶴見区の魅力的なスポットやイベントの紹介をメインコンテンツとして発信するオウンドメディアとしての役割を担っている。Web サイトの構築には、代表的な CMS (Content Management System) のひとつである「WordPress」を利用している。各チームに専用のアカウントを用意し、チームのキャラクターを活かしたコンテンツを作成している。

2022年度は、これまでコロナ禍で実施できなかったフィールドワークが教員帯同のもと実施可能となったため、実施条件に沿ったかたちで試行的に各チーム1箇所のスポットを選定しフィールドワークを実施した。

3. プロジェクトの成果

コロナ禍での限定的な活動となったが、十分な事前準備のもと、感染防止に留意しながら、無事にフィールドワークを実施することができた。プロジェクトの目的①「学生の情報発信の実学の間を提供する」については、計画からフィールドワーク、情報発信の実施までの一連の流れを現場で実践することができ、大きな教育効果が得られた。プロジェクトの目的②「地域住民にとって学生・第三者の視点から区の情報を得ることができる媒体を提供する」については、学生視点で Web サイトとソーシャルメディアでそれぞれ情報発信することで、学生視点による地域の魅力を知ることができる環境を提供することができ、一定の成果が得られた。